

令和元年度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 4 2 号

令 和 2 年 9 月 1 8 日



小 平 市 長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 小 林 洋 子

令 和 元 年 度 小 平 市 各 会 計 決 算 及 び
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度小平市一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

I 令和元年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点及び実施内容	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査所見	2
第 7	参考資料	
1	決算規模	1 2
2	資金の状況	1 4
3	一般会計	
(1)	歳入	1 6
(2)	歳出	3 7
4	国民健康保険事業特別会計	5 9
(1)	歳入	6 0
(2)	歳出	6 6
5	後期高齢者医療特別会計	7 3
(1)	歳入	7 4
(2)	歳出	7 7
6	介護保険事業特別会計	7 9
(1)	歳入	8 0
(2)	歳出	8 6
7	財産に関する調書	
(1)	公有財産	
ア	土地及び建物	9 2
イ	物 権	9 3
ウ	有価証券	9 3
エ	出資による権利	9 3
(2)	物 品	9 4
(3)	債 権	9 4
(4)	基 金	9 5
8	基金の運用状況	9 6

9	決算の分析	
(1)	財政力指数	9 7
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	9 9
イ	経常的経費と臨時的経費	1 0 1
ウ	経常収支比率	1 0 3
エ	性質別経費の内訳	1 0 5
(3)	積立金	1 0 8
(4)	公債費	1 1 0

II 令和元年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第 1	審査の種類	1 1 3
第 2	審査の対象	1 1 3
第 3	審査の着眼点及び実施内容	1 1 3
第 4	審査の期間	1 1 3
第 5	審査の結果	1 1 3
第 6	参考資料	
1	業務の状況	1 1 4
2	予算決算の状況	
(1)	収益的収入及び支出	1 1 4
(2)	資本的収入及び支出	1 1 5
(3)	建設改良事業	1 1 5
(4)	職員数	1 1 6
3	経営状況	
(1)	収益及び費用	1 1 6
(2)	下水道使用料の収入状況	1 1 8
(3)	収益性	1 1 8
(4)	費用構成	1 1 9
4	財政状況	
(1)	資産	1 1 9
(2)	負債・資本	1 2 0
(3)	キャッシュ・フロー計算書	1 2 0

(4) 企業債	1 2 2
(5) 繰入金	1 2 2
(6) 基金	1 2 2
5 経営指標	1 2 3
6 まとめ	1 2 4

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

I 令和元年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

第2 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の期間

令和2年6月1日から9月18日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

第6 審査所見

令和元年度は、国においては10月に消費税率の引き上げが行われ、また年度の終盤には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、7年近くに及んだ景気拡大局面が後退局面に転じたとされた。

一方、市においては、消費増税に伴い歳出の増や幼児教育・保育の無償化に係る歳入歳出の増があった。また、台風被害に対する緊急的な歳出の増などがあったほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて小・中学校休校や公共施設の閉鎖などが行われる中、新型コロナウイルス感染症対策も年度の終盤から行われ始めた。

このような状況の中、令和元年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入1,028億855万円、前年度と比較すると2.0%の増、歳出1,003億1,903万円、前年度と比較すると2.0%の増で、実質収支は24億8,845万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

令和元年度の決算額は、歳入677億237万円、歳出655億6,842万円で、形式収支の黒字21億3,395万円から翌年度に繰り越すべき財源108万円を差し引いた実質収支は21億3,287万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入13億9,188万円（2.1%）の増、歳出12億5,324万円（1.9%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は318億8,613万円で、前年度に比べて2億3,395万円（0.7%）の増となった。納税義務者数の増などによる個人市民税の増収などによるものである。収入率については、98.5%となり前年度と比べて0.1ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、地方消費税交付金は31億2,404万円で、前年度に比べて1億3,996万円（4.3%）の減となった。消費増税の影響が令和元年度中にはほとんど現れなかったこと及び、地方消費税の納期限の月ずれによる交付額の減などの影響によるものである。

地方特例交付金は5億7,338万円で、前年度に比べて3億7,387万円（187.4%）の増となった。子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などによるものである。

地方交付税は8億4,954万円で、前年度に比べて1億743万円（11.2%）の減となった。普通交付税の算定において基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことは増要因となったが、前年度算定における増要因となった過年度精算額が皆減となったことによるものである。

分担金及び負担金は5億1,850万円で、前年度に比べて1億4,585万円（22.0%）の減となった。幼児教育・保育無償化に伴う特定保育所等保育料の減などによるものである。

使用料及び手数料は15億3,159万円で、前年度に比べて3億1,941万円（26.4%）の増となった。家庭系有料ごみ処理手数料の増などによるものである。

国庫支出金は119億5,752万円で、前年度に比べて2億6,117万円（2.2%）の増となった。幼児教育・保育無償化に伴う負担金の増やプレミアム付商品券事業に係る補助金の増などによるものである。

都支出金は94億9,348万円で、前年度に比べて5億4,749万円（6.1%）の増となった。幼児教育・保育無償化に伴う負担金の増や道路橋りょう費補助金の増などによるものである。

繰入金は18億9,698万円で、前年度に比べて5億5,342万円（41.2%）の増となった。財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は19億9,531万円で、前年度に比べて4億4,861万円（29.0%）の増となった。歳出不用額の増などによるものである。

諸収入は4億4,410万円で、前年度に比べて1億1,867万円（21.1%）の減となった。資源回収品売上の減などの雑入の減等によるものである。

市債は24億7,806万円で、前年度に比べて8億5,783万円（25.7%）の減となった。リサイクルセンター更新事業のための衛生債の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は95億6,423万円で、前年度に比べて10億1,325万円（11.8%）の増となった。財政調整基金積立金の増や幼児教育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費の皆増などによるものである。

民生費は340億6,320万円で、前年度に比べて10億940万円（3.1%）の増となった。国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあったものの、障害者自立支援給付費事業扶助費の増や児童数の増などによる私立保育園等保育実施委託料の増のほか、介護保険事業特別会計繰出金の増や学童クラブ指定管理料の増、児童扶養手当の増などによるものである。

衛生費は54億742万円で、前年度に比べて9億3,009万円（14.7%）の減となった。家庭ごみ有料化及び戸別収集に係る事業費の増やリサイクルセンターの長期包括運営業務委託の皆増などがあったものの、リサイクルセンター更新事業工事請負費の減などによるものである。

農業費は1億9,911万円で、前年度に比べて6,284万円(46.1%)の増となった。都市農業活性化支援事業費の増などによるものである。

土木費は40億887万円で、前年度に比べて4億4,684万円(12.5%)の増となった。道路新設改良事業の増や下水道事業会計繰出金の増などによるものである。

教育費は61億615万円で、前年度に比べて2億5,085万円(3.9%)の減となった。花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事請負費の皆増や小川町二丁目市民広場用地購入費の皆増などがあったものの、小学校施設管理事業における校舎増築等工事請負費の減などによるものである。

公債費は34億9,344万円で、前年度に比べて7,244万円(2.0%)の減となった。元金償還の減などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は34億4,328万円で、前年度に比べて8億5,240万円(2.5%)の増となった。障害者自立支援給付費事業や私立保育園等保育実施委託などの扶助費の増などによるものである。

投資的経費は32億468万円で、前年度に比べて12億9,003万円(28.7%)の減となった。花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事請負費の皆増等はあったものの、リサイクルセンター更新事業工事請負費の減や小学校校舎増築等工事請負費の減などによるものである。

その他経費は277億1,970万円で、前年度に比べて16億9,088万円(6.5%)の増となった。繰出金は、下水道事業特別会計繰出金が令和元年度から地方公営企業法の適用により性質の区分が補助費等に移行したことなどにより8億726万円の減となったが、物件費が塵芥収集委託や学童クラブ指定管理料、窓口業務委託の増などにより8億710万円の増となったほか、補助費等が幼児教育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費の皆増や下水道事業会計繰出金の皆増などにより15億3,163万円の増となったことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は39,085人で、前年度に比べて1,105人(2.7%)の減となった。

(1) 実質収支について

令和元年度の決算額は、歳入170億8,646万円、歳出169億7,386万円で、実質収支は1億1,260万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億7,837万円（1.6%）の減、歳出2億3,137万円（1.3%）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は35億4,593万円で、前年度に比べて1億393万円（2.8%）の減となった。高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減によるものである。全体の収入率は85.0%となり、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。滞納繰越分についても1.3ポイント上昇した。

都支出金は112億4,534万円で、前年度に比べて1億8,038万円（1.6%）の増となった。保険給付費の増による保険給付費等交付金の増などによるものである。

繰入金は20億6,000万円で、前年度に比べて1億2,000万円（5.5%）の減となった。保険税収及び都補助金が予算額を上回ったことで法定外繰入金が減となったことなどによるものである。

繰越金は1億5,959万円で、前年度に比べて2億255万円（55.9%）の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は110億160万円で、前年度に比べて1億7,641万円（1.6%）の増となった。一人当たりの給付費は依然として増加傾向にあることなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、53億8,554万円で、前年度に比べて1億8,996万円（3.4%）の減となった。被保険者数の減などによるものである。

基金積立金は5,585万円で、前年度に比べて1億6万円（64.2%）の減となった。

諸支出金は1億3,641万円で、前年度に比べて1億3,510万円（49.8%）の減となった。前年度国庫負担金の精算の廃止等による返還金の減によるものである。

平成30年度からは、保険者機能の強化として国保財政の運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村とともに国保運営を行っている。この制度により国保財政の安定化が図られることとなったが、東京都が示す標準保険料率と市の保険税率には大きな乖離がある。そのため、一般会計からの繰入金により歳入を確保している現状がある。今後、国保財政の健全化に向けては、保険税率の改定について被保険者の急激な負担増に配慮しながら、段階的に一般会計からの繰入金を縮小させていく道筋をつけていく必要があり、今後の取組に注視してまいりたい。

また、医療費の更なる適正化に向けては、平成30年度からの第二期データヘルス計画において特定健康診査・特定保健指導事業で集団健診を拡充し受診率向上を図ったほか、糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック医薬品差額通知事業などに重点を置いた保健事業を実施している。今後は、これらの成果を注視しながら費用対効果の向上を図り、安定的な財政運営を望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は23,334人で、前年度に比べて708人(3.1%)の増となった。

(1) 実質収支について

令和元年度の決算額は、歳入43億3,485万円、歳出43億1,341万円で、実質収支は2,144万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億192万円(2.4%)の増、歳出1億744万円(2.6%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は22億422万円で、前年度に比べて5,680万円(2.6%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は99.0%で前年度より0.1ポイント上昇した。現年度分の収入率が前年度と変わらず99.5%、滞納繰越分の収入率が37.6%と前年度より0.4ポイント低下した。

繰入金は19億7,600万円で、前年度に比べて4,800万円(2.5%)の増となった。被保険者数の増に伴う療養給付費繰入金などの増によるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が40億9,397万円で、前年度に比べて1億1,951万円(3.0%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

保健事業費は1億2,643万円で、前年度と比べて636万円(5.3%)の増となった。健康診査受診者数の増によるものである。

被保険者数の増加傾向が続いており、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も年々増加している中、後期高齢者医療制度が将来にわたって安定的に適切な医療を提供していくためには、医療費を抑制していくことが大きな課題となっている。国や東京都後期高齢者医療広域連合において診療報酬の改定やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた対策を講じており、市としても、引き続き医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計9,370人で、前年度に比べて395人(4.4%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は3,186人で171人(5.7%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は6,184人で224人(3.8%)の増となった。

(1) 実質収支について

令和元年度の決算額は、歳入136億8,488万円、歳出134億6,334万円で、実質収支は2億2,154万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入7億7,714万円(6.0%)の増、歳出7億9,784万円(6.3%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は28億5,876万円で、前年度に比べて3,072万円(1.1%)の減となった。低所得者の介護保険料軽減の対象者拡大によるものである。収入率については、全体の収入率は97.2%で前年度に比べて0.2ポイント上昇した。現年度分の普通徴収保険料の収入率及び滞納繰越分の収入率がいずれも上昇している。

国庫支出金は30億7,433万円で、前年度に比べて1億3,622万円(4.6%)の増となった。介護給付費の増による負担金・交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は34億1,515万円で、前年度に比べて1億6,829万円(5.2%)の増となった。介護給付費の増による介護給付費交付金の増などによるものである。

都支出金は19億2,378万円で、前年度に比べて1億3,594万円(7.6%)の増となった。介護給付費の増による負担金等の増などによるものである。

繰入金は21億6,935万円で、前年度に比べて2億6,535万円(13.9%)の増となった。介護給付費の増に伴う介護給付費繰入金の増や介護保険料収入の不足見込に伴う介護給付費等準備基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は2億4,223万円で、前年度に比べて1億400万円(75.2%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は121億3,619万円で、前年度に比べて7億1,007万円(6.2%)の増となった。75歳以上の後期高齢者数が増加したことに伴い、要介護等認定者数が増となったことや、介護報酬の増額改定の影響等により保険給付費全体が伸びたことによるものである。

地域支援事業費は7億7,453万円で、前年度に比べて573万円(0.7%)の増とほぼ前年度並みであった。

基金積立金は1億810万円で、前年度に比べて1,002万円(8.5%)の減となった。前年度保険料余剰分の減による介護給付費等準備基金積立金の減などによるものである。

諸支出金は1億6,342万円で、前年度に比べて9,796万円(149.6%)の増となった。償還金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、令和元年度は、第7期の介護保険事業計画期間の2年度目であった。介護報酬については、消費増税及び処遇改善等に伴う改定率プラス2.13%となる

報酬改定があった。取組としては、地域支援事業において、医療・介護情報検索サイトの運用開始のほか、地域包括ケアシステムに関しては前年度に引き続き介護予防普及啓発事業や生活支援体制整備事業、地域包括支援センター運営事業等を実施した。

要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向けてはさらなる増加が予想され、保険給付費は一段と増加していく見込みである。地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、介護予防や健康づくりなどの取組を進め、将来の介護保険制度の安定的で持続可能な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

基準財政収入額は258億6,015万円で、市町村民税法人税割の減などがあったものの、市町村民税所得割の増などにより、前年度と比較して2億8,320万円(1.1%)の増となった。

一方、基準財政需要額は266億483万円で、下水道事業債等の償還の進捗に伴う公債費の減などがあったものの、補正係数や単位費用の増などによる社会福祉費及び高齢者保健福祉費の増などにより、前年度と比較して3億1,441万円(1.2%)の増となった。この結果、3か年平均の財政力指数は0.973となり前年度の0.976と比較して0.003ポイント悪化した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を下回ったことから0.972となり、前年度の0.973と比較して0.001ポイント悪化した。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費充当一般財源等を経常一般財源等収入額で除して得られる。そのため、経常経費に充当した一般財源が少ないほど(残余部分が大きいくほど=経常収支比率が低いほど)経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

分母となる経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債や地方消費税交付金、地方交付税などは減となったものの、地方特例交付金等や地方税の増などにより、ほぼ前年度並みとなっている。

一方、分子となる歳出における経常経費充当一般財源等は、前年度と比較して3億5,404

万円（1.1%）の増となった。下水道事業会計繰出金や子育てのための施設等利用給付費などの補助費等の増のほか、私立保育園等保育実施委託や児童扶養手当などの扶助費の増、家庭ごみ有料化に伴う物件費の増などによるものである。

この結果、令和元年度の経常収支比率は93.7%となり、前年度の92.7%から1.0ポイント悪化した。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、令和元年度は96.7%となり、前年度の96.5%と比べて0.2ポイント悪化した。

経常収支比率は平成29年度、30年度と2年続けて僅かずつ改善していたが、令和元年度では悪化に転じており、今後の推移に注視する必要がある。また、その数値は引き続き高いレベルにあり、依然として財政の硬直化が進んだ厳しい状況にある。

(3) 市債現在高について

令和元年度末の一般会計の市債現在高は255億6,198万円で、前年度と比較し、8億8,748万円減少しており、年度末現在高は平成16年度以降減少が続いている。

内訳をみると、普通債は106億3,411万円で、前年度に比べて5億8,786万円の減、減税補てん債は6億4,657万円で、前年度に比べて1億9,655万円の減、臨時財政対策債は142億8,130万円で、前年度に比べて1億307万円の減となっている。

(4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

令和元年度末における積立基金の現在高は126億4,270万円（うち一般会計110億6,515万円）である。前年度（下水道事業基金除く）と比較して全体では3億6,614万円の増となった。

主な積立基金の年度末現在高は、都市計画事業基金47億4,374万円、財政調整基金29億141万円、公共施設整備基金20億5,911万円、介護給付費等準備基金11億3,662万円である。これらのうち都市計画事業基金以外の積立基金は減少した。

(5) まとめ

令和元年度の市財政においては、財政力指数は若干下がり、10年連続で普通交付税の交付団体となった。経常収支比率は悪化し、財政の硬直化が進んだ。一方、市債残高をみると減少を続けており、基金残高は前年度末に比べて増加している。

歳入面では、歳入の根幹である市税については増収とはなかったが、個人市民税の伸びは鈍化し、法人市民税は減となった。令和2年度以降は、消費増税や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い景気の落ち込みが予想される中、市税収入の減も懸念される。また、市税以外

の一般財源を見ると、財政調整基金繰入金が増となっており、基金に依存した財政運営がうかがえる。安定的な財政運営には一般財源の増は欠かせないが、社会経済情勢の動向や税制改正等の動きに注視し、一般財源収入のより一層の正確な見込みに努め、財源確保につなげてもらいたい。

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）、後期高齢者医療保険料、介護保険料の全てにおいて上昇した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の収入未済額についても、それぞれの債権の性格に沿って適正に管理されたい。

歳出面では、民生費関係の経費が引き続き増加傾向にある。また、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発、都市公園の整備など大きな財政負担を伴う事業が控えているほか、台風等の自然災害への備えや、災害発生時の緊急的な対応、さらには新型コロナウイルス感染症に関して拡大防止や各種支援策も求められる。近い将来には市においても人口減少へと転じるとされ、市税収入の大幅な増は見込めない中、新たな行政需要にこたえていくためには歳出の削減は必須である。抜本的な事務事業の見直し等による歳出の削減や経常収支比率の向上に引き続き努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度末に比べ8億8,748万円減少しているが、今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、駅前再開発事業等の都市計画事業等が控えており、財源確保策として市債の有効活用を望むものである。ただし、その償還額や残高については、将来への重い負担とならないよう適切に管理されたい。一方、臨時財政対策債については、年度末現在高は市債（一般会計）の55.9%を占めている。臨時財政対策債は、その償還額が普通交付税で算定されるものの、資産形成につながらない、いわゆる赤字地方債であることや、発行額を抑制することで普通交付税において後年度に財源効果として現れることに鑑み、その発行と残高の管理には今後も注視していきたい。

積立金の年度末現在高は、全体としては増加したが、都市計画事業基金を除いては多くの基金で減となった。このうち、財政調整基金は前年度末に比べ1億1,595万円減少した。新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に備えるためにも、財政調整基金の充足が求められる。また、公共施設整備基金は、老朽化する公共施設の維持補修・更新のための貴重な財源となることから、事業計画を見据えて計画的に管理されたい。都市計画事業基金については、今後予定される駅前再開発事業や公園整備事業等に向けて適正な推計のもとに十分な残高の確保に努められたい。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数は6件で、前年度と比べると2件の増となっている。土木建設業界における人手不足や労務単価の上昇などの背景には十分に留意し

つつ、予算の見積りを精査するなど、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

新地方公会計制度については、制度の導入から4年目を迎え財務諸表等の資料は定着しつつある。今後、作成された財務諸表等の更なる有効な活用について検討されたい。

市における財務状況を見ると、令和元年度決算においては市債残高が減少し、基金残高が増加した一方で、主要な財政指標である財政力指数と経常収支比率は悪化した。市税収入は増となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて世界経済の悪化や日本の景気の落ち込みが見込まれる中、今後は市税収入の減少も懸念される。また、消費増税に伴い歳入歳出の直接的な増が見込まれるが、併せて実施される幼児教育・保育の無償化等の施策に関する財政的な影響にも注視する必要がある。近年、台風や大雨などの自然災害がたびたび発生しているほか、令和元年度終盤以降、新型コロナウイルス感染症が拡大するなど、これまで経験したことがなく予想できない出来事が起きている。新型コロナウイルス感染症に関しては、今後の拡大について予断を許さず、経済への影響、ひいては市民生活への影響も大いに危惧される。こうした中、今後の市財政においても、緊急的な財政需要が発生し、施策の展開と財政運営において難しい舵取りとなることが予想されるが、一方では常に持続可能性と安定性を念頭に置いた財政運営に努めていただきたい。

第7 参考資料

1 決算規模

令和元年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	令 和 元 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	67,702,365,191	65,568,419,602	2,133,945,589	1,080,000	2,132,865,589
国民健康保険事業特別会計	17,086,459,394	16,973,859,617	112,599,777	0	112,599,777
後期高齢者医療特別会計	4,334,846,361	4,313,405,772	21,440,589	0	21,440,589
介護保険事業特別会計	13,684,880,379	13,463,341,101	221,539,278	0	221,539,278
合 計	102,808,551,325	100,319,026,092	2,489,525,233	1,080,000	2,488,445,233

令和元年度の決算額は、全体で歳入1,028億855万1千円（前年度比2.0%増）、歳出1,003億1,902万6千円（前年度比2.0%増）、実質収支は24億8,844万5千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、21億3,286万6千円である。前年度比歳入2.1%増、歳出1.9%増となっている。

歳入では、市税(2億3,395万1千円増)、地方特例交付金(3億7,387万2千円増)、使用料及び手数料(3億1,941万円増)、国庫支出金(2億6,117万1千円増)、都支出金(5億4,748万5千円増)、繰入金(5億5,342万5千円増)、繰越金(4億4,860万8千円増)等が増加したが、地方消費税交付金(1億3,996万4千円減)、地方交付税(1億743万1千円減)、分担金及び負担金(1億4,584万7千円減)、諸収入(1億1,867万1千円減)、市債(8億5,782万8千円減)等は減少した。

歳出では、総務費(10億1,325万3千円増)、民生費(10億939万7千円増)、土木費(4億4,683万5千円増)等が増加したが、衛生費(9億3,008万7千円減)、教育費(2億5,084万9千円減)等は減少した。

主な事業は、窓口業務の包括委託、防災行政無線のデジタル化改修、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費、家庭ごみ有料化及び戸別収集の開始、リサイクルセンター運営開始、プレミアム付商品券事業など。普通建設事業では、私立保育園園舎建築補助、小川町二丁目市民広場用地購入、学童クラブ室の新設、鷹の台駅前広場用地購入、市道の整備・補修、学校施設の整備、花小金井南中学校地域開放型体育館の建設などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、1億1,260万円である。前年度比歳入1.6%減、歳出1.3%減となっている。

歳入では、都支出金(1億8,038万2千円増)等は増加したが、国民健康保険税(1億393万5千円減)、繰入金(1億2,000万円減)、繰越金(2億255万5千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(1億7,641万円増)等は増加したが、国民健康保険事業費納付金(1億8,995万7千円減)、基金積立金(1億6万1千円減)、諸支出金(1億3,509万9千円減)等が減少した。

(単位：円・%)

平成30年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
66,310,489,133	64,315,182,208	1,995,306,925	8,030,000	1,987,276,925	2.1	1.9
17,364,827,468	17,205,233,505	159,593,963	0	159,593,963	△1.6	△1.3
4,232,922,801	4,205,963,225	26,959,576	0	26,959,576	2.4	2.6
12,907,737,569	12,665,502,643	242,234,926	0	242,234,926	6.0	6.3
100,815,976,971	98,391,881,581	2,424,095,390	8,030,000	2,416,065,390	2.0	2.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、2,144万1千円である。前年度比歳入2.4%増、歳出2.6%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(5,679万7千円増)、繰入金(4,800万円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(1億1,950万7千円増)等が増加した。

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、2億2,153万9千円である。前年度比歳入6.0%増、歳出6.3%増となっている。

歳入では、国庫支出金(1億3,622万1千円増)、支払基金交付金(1億6,829万円増)、都支出金(1億3,593万6千円増)、繰入金(2億6,534万8千円増)、繰越金(1億400万1千円増)等が増加したが、保険料(3,072万円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(7億1,007万4千円増)、諸支出金(9,795万6千円増)等が増加した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	特別会計繰入金	決算額	特別会計繰出金	
一般会計	67,702,365,191	28,344,462	65,568,419,602	6,052,000,000	
国民健康保険事業特別会計	17,086,459,394	2,060,000,000	16,973,859,617	0	
後期高齢者医療特別会計	4,334,846,361	1,976,000,000	4,313,405,772	26,959,000	
介護保険事業特別会計	13,684,880,379	2,016,000,000	13,463,341,101	1,385,462	
単純合計	102,808,551,325	6,080,344,462	100,319,026,092	6,080,344,462	
純計合計	96,728,206,863	—	94,238,681,630	—	2,489,525,233

2 資金の状況

令和元年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合 計	
一般会計	前期残 (A)	—	4,773,441,865	4,723,723,164	3,041,468,604	4,917,430,025	—	
	収 入 (B)	17,454,154,922	14,371,293,082	9,933,456,587	23,664,862,624	2,278,597,976	67,702,365,191	
	支 出 (C)	12,180,713,057	14,921,011,783	16,015,711,147	17,358,901,203	5,092,082,412	65,568,419,602	
	資金	貸 (D)	2,600,000,000	1,450,000,000	1,900,000,000	2,930,000,000	1,400,000,000	10,280,000,000
		戻り (E)	2,100,000,000	1,950,000,000	1,500,000,000	3,300,000,000	1,430,000,000	10,280,000,000
	融通	借 (F)	4,500,000,000		4,800,000,000	1,000,000,000		10,300,000,000
		返済 (G)	4,500,000,000			5,800,000,000		10,300,000,000
	期末残 (H)	4,773,441,865	4,723,723,164	3,041,468,604	4,917,430,025	2,133,945,589	2,133,945,589	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	186,358,520	1,060,787,104	581,824,984	265,578,621	—	
	収 入 (B)	2,163,815,587	5,060,140,153	5,057,630,344	4,177,634,029	627,239,281	17,086,459,394	
	支 出 (C)	1,977,457,067	4,185,711,569	5,736,592,464	4,293,880,392	780,218,125	16,973,859,617	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,700,000,000	1,050,000,000	1,200,000,000	1,900,000,000	700,000,000	6,550,000,000
		返済 (G)	1,700,000,000	1,050,000,000	1,000,000,000	2,100,000,000	700,000,000	6,550,000,000
	期末残 (H)	186,358,520	1,060,787,104	581,824,984	265,578,621	112,599,777	112,599,777	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	113,440,574	205,111,711	97,865,464	54,293,201	—	
	収 入 (B)	843,705,076	766,815,434	1,134,173,210	1,578,132,190	12,020,451	4,334,846,361	
	支 出 (C)	730,264,502	675,144,297	1,241,419,457	1,651,704,453	14,873,063	4,313,405,772	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	250,000,000			230,000,000		480,000,000
		返済 (G)	250,000,000			200,000,000	30,000,000	480,000,000
	期末残 (H)	113,440,574	205,111,711	97,865,464	54,293,201	21,440,589	21,440,589	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	420,380,670	405,266,182	377,790,021	469,338,484	—	
	収 入 (B)	2,150,282,586	3,742,979,611	3,116,418,455	3,873,969,695	801,230,032	13,684,880,379	
	支 出 (C)	2,229,901,916	3,258,094,099	3,343,894,616	3,582,421,232	1,049,029,238	13,463,341,101	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,250,000,000	400,000,000	700,000,000	800,000,000	700,000,000	3,850,000,000
		返済 (G)	750,000,000	900,000,000	500,000,000	1,000,000,000	700,000,000	3,850,000,000
	期末残 (H)	420,380,670	405,266,182	377,790,021	469,338,484	221,539,278	221,539,278	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
合計	前期残 (A)	—	5,493,621,629	6,394,888,161	4,098,949,073	5,706,640,331	—	
	収入 (B)	22,611,958,171	23,941,228,280	19,241,678,596	33,294,598,538	3,719,087,740	102,808,551,325	
	支出 (C)	17,118,336,542	23,039,961,748	26,337,617,684	26,886,907,280	6,936,202,838	100,319,026,092	
	資金	貸 (D)	2,600,000,000	1,450,000,000	1,900,000,000	2,930,000,000	1,400,000,000	10,280,000,000
		戻り (E)	2,100,000,000	1,950,000,000	1,500,000,000	3,300,000,000	1,430,000,000	10,280,000,000
	融通	借 (F)	7,700,000,000	1,450,000,000	6,700,000,000	3,930,000,000	1,400,000,000	21,180,000,000
		返済 (G)	7,200,000,000	1,950,000,000	1,500,000,000	9,100,000,000	1,430,000,000	21,180,000,000
	期末残 (H)	5,493,621,629	6,394,888,161	4,098,949,073	5,706,640,331	2,489,525,233	2,489,525,233	

(注) ① 期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

② 資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は677億236万5千円、支出済額は655億6,842万円で、差引き21億3,394万6千円が令和2年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)は収入超過、第2四半期(7月～9月)及び第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期及び出納整理期間に行われている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は170億8,645万9千円、支出済額は169億7,386万円で、差引き1億1,260万円が令和2年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は43億3,484万6千円、支出済額は43億1,340万6千円で、差引き2,144万1千円が令和2年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は136億8,488万円、支出済額は134億6,334万1千円で、差引き2億2,153万9千円が令和2年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	31,886,129,173	47.1	31,652,177,961	47.7
地 方 譲 与 税	269,238,026	0.4	261,675,000	0.4
利 子 割 交 付 金	45,600,000	0.1	60,602,000	0.1
配 当 割 交 付 金	226,712,000	0.3	201,855,000	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	139,834,000	0.2	164,567,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,124,037,000	4.6	3,264,001,000	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,254,800	0.0	14,862,960	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,034,000	0.1	155,896,000	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	27,927,292	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	573,381,000	0.8	199,509,000	0.3
地 方 交 付 税	849,542,000	1.3	956,973,000	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,420,000	0.0	17,944,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	518,498,342	0.8	664,345,230	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,531,585,322	2.3	1,212,175,237	1.8
国 庫 支 出 金	11,957,516,278	17.7	11,696,345,748	17.7
都 支 出 金	9,493,480,238	14.0	8,945,994,843	13.5
財 産 収 入	129,375,147	0.2	47,620,488	0.1
寄 附 金	4,351,740	0.0	5,029,597	0.0
繰 入 金	1,896,983,462	2.8	1,343,558,847	2.0
繰 越 金	1,995,306,925	2.9	1,546,698,547	2.3
諸 収 入	444,096,446	0.7	562,767,675	0.9
市 債	2,478,062,000	3.7	3,335,890,000	5.0
合 計	67,702,365,191	100.0	66,310,489,133	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
31,886,129,173	31,652,177,961	233,951,212	0.7

税目別増減

(単位：円・%)

税目	元年度	30年度	増減額	増減率			
				元年度	30年度	29年度	
市民税	個人	14,104,550,285	13,968,978,445	135,571,840	1.0	2.9	0.7
	法人	2,437,423,662	2,496,436,178	△59,012,516	△2.4	0.1	23.0
	小計	16,541,973,947	16,465,414,623	76,559,324	0.5	2.4	3.6
固定資産税	12,046,203,347	11,927,876,318	118,327,029	1.0	0.6	△0.0	
軽自動車税	143,148,391	137,221,424	5,926,967	4.3	3.6	4.9	
市たばこ税	794,087,968	794,474,094	△386,126	△0.0	△1.5	△6.8	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	皆減	
都市計画税	2,360,715,520	2,327,191,502	33,524,018	1.4	1.0	0.8	
合計	31,886,129,173	31,652,177,961	233,951,212	0.7	1.5	1.7	

市 税 収 入 状 況

科 目	区 分	予 算 現 額 円 A	調 定 額 円 B	収 入 済 額 円 C	還 付 未 済 額 円 D	不 納 欠 損 額 円 E	収 入 未 済 額			%	
							円 F=B-C+D-E	元年度	30年度		29年度
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	14,100,121,315	13,972,932,429	7,184,581	423,309	133,950,158	99.1	99.1	99.1	
		法 人	2,438,562,600	2,434,669,900	0	0	3,892,700	99.8	99.9	99.9	
		計	16,538,683,915	16,407,602,329	7,184,581	423,309	137,842,858	99.2	99.2	99.2	
	固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	11,340,013,000	11,571,574,000	11,518,992,572	847,135	0	53,428,563	99.5	99.5	99.5
		交 付 金	470,000,000	470,907,200	470,907,200	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,810,013,000	12,042,481,200	11,989,899,772	847,135	0	53,428,563	99.6	99.5	99.5
	軽 自 動 車 税	種 別 割	138,138,000	141,323,600	138,534,000	112,200	2,000	2,899,800	98.0	98.0	97.7
		環 境 性 能 割	1,900,000	2,698,500	2,698,500	0	0	0	100.0	-	-
		計	140,038,000	144,022,100	141,232,500	112,200	2,000	2,899,800	98.1	98.0	97.7
	市 た ば こ 税	都 市 計 画 税	794,357,000	794,080,468	794,080,468	0	0	0	100.0	100.0	100.0
現 年 課 税 分 計		31,472,000,000	31,879,182,983	31,682,006,367	8,316,681	425,309	205,067,988	99.4	99.4	99.4	
都 市 計 画 税		2,305,066,000	2,359,915,300	2,349,191,298	172,765	0	10,896,767	99.5	99.5	99.5	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	94,742,000	317,975,263	131,617,856	45,408	19,724,100	166,678,715	41.4	41.0	36.0
		法 人	2,292,000	9,524,587	2,753,762	0	1,097,680	5,673,145	28.9	20.3	25.3
		計	97,034,000	327,499,850	134,371,618	45,408	20,821,780	172,351,860	41.0	40.4	35.7
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	49,365,000	110,499,708	56,303,575	4,987	2,890,081	51,311,039	51.0	53.5	42.9
		軽 自 動 車 税	1,615,000	7,770,157	1,915,891	0	665,593	5,188,673	24.7	26.2	24.3
		計	50,980,000	118,270,865	58,219,466	4,987	3,555,674	57,500,712	49.2	51.7	43.6
	市 た ば こ 税	特 別 土 地 保 有 税	1,000	17,345,000	0	0	0	17,345,000	0.0	0.0	0.0
		都 市 計 画 税	9,985,000	22,840,738	11,524,222	1,013	646,709	10,670,820	50.5	52.9	42.4
		計	10,986,000	40,185,738	11,525,222	1,013	647,728	28,015,820	49.2	51.7	43.6
	滞 納 繰 越 分 計	滞 納 繰 越 分 計	158,000,000	485,962,953	204,122,806	51,408	25,024,163	256,867,392	42.0	42.7	36.6
都 市 計 画 税		31,630,000,000	32,365,145,936	31,886,129,173	8,368,089	25,449,472	461,935,380	98.5	98.4	98.1	
計		31,630,000,000	32,365,145,936	31,886,129,173	8,368,089	25,449,472	461,935,380	98.5	98.4	98.1	

市税収入未済状況

(単位:千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税・たばこ税	都市計画税
平成5	0	0	0	0	0	0	0
6	461	241	0	176	0	0	44
7	1,273	1,219	0	43	0	0	11
8	354	152	0	161	0	0	41
9	660	372	0	231	0	0	57
10	17,897	239	0	251	0	17,345	62
11	560	261	0	240	0	0	59
12	456	287	0	136	0	0	33
13	306	102	0	164	0	0	40
14	492	297	0	157	0	0	38
15	553	375	0	144	0	0	34
16	229	36	0	156	0	0	37
17	128	0	0	100	5	0	23
18	597	460	0	91	25	0	21
19	661	433	0	158	34	0	36
20	1,174	922	0	195	13	0	44
21	3,155	2,366	0	633	14	0	142
22	3,220	1,864	0	1,082	30	0	244
23	3,863	2,557	0	1,020	57	0	229
24	5,410	3,766	44	1,252	65	0	283
25	7,240	4,745	65	1,922	71	0	437
26	10,057	6,884	416	2,158	112	0	487
27	25,313	18,406	660	4,861	408	0	978
28	35,483	25,249	1,150	6,809	906	0	1,369
29	45,264	31,181	1,533	9,195	1,492	0	1,863
30	92,063	64,264	1,805	19,978	1,955	0	4,060
計	256,867	166,679	5,673	51,311	5,189	17,345	10,671
現年課税分	205,068	133,950	3,893	53,429	2,900	0	10,897
合計	461,935	300,629	9,566	104,740	8,088	17,345	21,568

滞納繰越分

類似団体との収入率比較

(単位:%)

市名	収入率	
	元年度	29年度
小平市	98.5	98.1
立川市	98.4	98.1
府中市	98.4	98.1
町田市	99.2	98.8
日野市	98.9	99.0
西東京市	98.7	98.3

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位:千円)

理由	元年度		30年度		29年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合計	477	25,449	562	32,196	679	57,729
所在不明	28	1,507	29	923	56	4,492
生活保護	59	2,757	58	3,040	52	2,254
資力欠如	329	16,810	385	22,284	497	43,508
死亡	11	1,258	21	1,946	21	1,472
倒産	16	861	17	1,109	23	4,281
出国	34	2,256	52	2,894	30	1,722

※ 合計欄は、延べ人数

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
269,238,026	261,675,000	7,563,026	2.9

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
地方揮発油譲与税	67,532,000	75,555,000	△8,023,000
自動車重量譲与税	194,484,000	186,120,000	8,364,000
地方道路譲与税	26	0	26
森林環境譲与税	7,222,000	—	7,222,000

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
45,600,000	60,602,000	△15,002,000	△24.8

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
226,712,000	201,855,000	24,857,000	12.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
139,834,000	164,567,000	△24,733,000	△15.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,124,037,000	3,264,001,000	△139,964,000	△4.3

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,254,800	14,862,960	△608,160	△4.1

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
79,034,000	155,896,000	△76,862,000	△49.3

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
27,927,292	—	27,927,292	皆増

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
573,381,000	199,509,000	373,872,000	187.4

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
地方特例交付金	254,586,000	199,509,000	55,077,000
子ども・子育て支援 臨時交付金	318,795,000	—	318,795,000

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
849,542,000	956,973,000	△107,431,000	△11.2

主な増減

(単位：千円)

- ・普通交付税の減…………… △113,199
- ・特別交付税の増…………… 5,768

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
17,420,000	17,944,000	△524,000	△2.9

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
518,498,342	664,345,230	△145,846,888	△22.0

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

・ 特定保育所等保育料の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △144,877

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,531,585,322	1,212,175,237	319,410,085	26.4

目 別 増 減

(単位：円)

目		元年度	30年度	増減額
使 用 料	総務使用料	69,174,737	84,736,418	△15,561,681
	民生使用料	314,695,083	369,985,448	△55,290,365
	衛生使用料	102,960	146,040	△43,080
	土木使用料	272,317,857	279,856,483	△7,538,626
	教育使用料	40,414,485	45,861,568	△5,447,083
小 計		696,705,122	780,585,957	△83,880,835

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
手 数 料	総務手数料	70,851,150	74,602,150	△3,751,000
	衛生手数料	762,157,800	354,859,920	407,297,880
	農業手数料	12,500	7,000	5,500
	土木手数料	1,844,520	2,106,870	△262,350
	教育手数料	14,230	13,340	890
小 計		834,880,200	431,589,280	403,290,920

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務使用料

・ 市民文化会館施設等使用料の減…………… △14,032

民生使用料

・ 学童クラブ費の増…………… 36,219

・ 公立保育園利用者負担額の減…………… △91,139

土木使用料

・ 自転車駐車場使用料の減…………… △7,355

衛生手数料

・ 塵芥処理手数料の減…………… △18,206

・ 事業系有料ごみ処理手数料の増…………… 7,270

・ 家庭系有料ごみ処理手数料の増…………… 415,189

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,957,516,278	11,696,345,748	261,170,530	2.2

目 別 増 減

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
負 担 金	総務費国庫負担金	410,045,827	159,362,861	250,682,966
	民生費国庫負担金	10,434,076,675	10,021,307,327	412,769,348
	衛生費国庫負担金	6,792,375	6,880,539	△88,164
	教育費国庫負担金	15,752,000	198,250,000	△182,498,000
小 計		10,866,666,877	10,385,800,727	480,866,150
補 助 金	総務費国庫補助金	246,012,100	111,865,000	134,147,100
	民生費国庫補助金	705,085,000	674,193,000	30,892,000
	衛生費国庫補助金	13,651,000	358,500,000	△344,849,000
	土木費国庫補助金	26,879,000	90,725,000	△63,846,000
	教育費国庫補助金	55,971,000	26,436,000	29,535,000
小 計		1,047,598,100	1,261,719,000	△214,120,900
委 託 金	総務費委託金	1,811,000	1,807,000	4,000
	民生費委託金	41,440,215	47,018,935	△5,578,720
	労働費委託金	86	86	0
小 計		43,251,301	48,826,021	△5,574,720

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費国庫負担金

・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・	72,480
・ 子育てのための施設等利用給付交付金（幼稚園等分）（皆増）・・・	178,203

民生費国庫負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79,911
・ 障害児入所給付費等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,434
・ 低所得者介護保険料軽減負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33,203
・ 児童手当交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19,401
・ 児童扶養手当交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37,886
・ 子どものための教育・保育給付費（地域型保育給付費）負担金の増	12,026
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増・・・・・・・・	258,115
・ 母子生活支援施設入所費負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・	△5,037
・ 子育てのための施設等利用給付交付金（認可外保育施設等分）（皆増）	17,195
・ 生活保護費等負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・	△84,284

教育費国庫負担金

・ 小平第十二小学校増築事業負担金（皆増）・・・・・・・・	8,111
・ 花小金井南中学校地域開放型体育館新築事業負担金（皆増）・・・	7,641
・ 小平第五小学校校舎増築事業負担金（皆減）・・・・・・・・	△97,715
・ 花小金井小学校校舎増築事業負担金（皆減）・・・・・・・・	△100,535

総務費国庫補助金

・ 幼稚園就園奨励費補助金の減・・・・・・・・	△35,278
・ 個人番号カード交付事業費補助金の増・・・・・・・・	11,463
・ プレミアム付商品券事務費補助金の増・・・・・・・・	105,196
・ プレミアム付商品券事業費補助金（皆増）・・・・・・・・	61,188
・ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（総務省分）（皆減）	△14,128

民生費国庫補助金

・ 保育所等整備交付金の減・・・・・・・・	△72,940
・ 保育対策総合支援事業費補助金の増・・・・・・・・	39,230
・ 子ども・子育て支援交付金の増・・・・・・・・	54,640
・ 子ども・子育て支援整備交付金の減・・・・・・・・	△57,755
・ 子ども・子育て支援事業費補助金（皆増）・・・・・・・・	41,043
・ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（皆増）・・・・・・・・	22,136

(単位：千円)

衛生費国庫補助金

・緊急風しん抗体検査等事業補助金（皆増）	8,714
・循環型社会形成推進交付金（皆減）	△353,542

土木費国庫補助金

・上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆増）	16,000
・道路維持事業（市道第D-67号線）補助金（皆減）	△7,800
・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金（皆減）	△68,800

教育費国庫補助金

・防災機能強化事業（小学校）補助金の増	15,332
・ブロック塀等臨時特例交付金（小学校）の増	5,029
・ブロック塀等臨時特例交付金（中学校）（皆増）	6,703

第16款 都支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
9,493,480,238	8,945,994,843	547,485,395	6.1

目別増減

(単位：円)

目		元年度	30年度	増減額
負 担 金	総務費都負担金	272,318,648	150,695,225	121,623,423
	民生費都負担金	3,613,836,041	3,471,768,645	142,067,396
	衛生費都負担金	5,677,147	5,457,380	219,767
小	計	3,891,831,836	3,627,921,250	263,910,586

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
補 助 金	総務費都補助金	1,837,007,475	1,903,960,730	△66,953,255
	民生費都補助金	2,728,942,000	2,638,065,000	90,877,000
	衛生費都補助金	93,119,007	73,229,033	19,889,974
	労働費都補助金	31,809,900	31,642,320	167,580
	農業費都補助金	92,595,000	42,881,000	49,714,000
	商工費都補助金	12,839,585	15,355,000	△2,515,415
	土木費都補助金	213,309,293	64,954,900	148,354,393
	消防費都補助金	394,000	750,000	△356,000
	教育費都補助金	101,346,100	135,198,439	△33,852,339
小 計	5,111,362,360	4,906,036,422	205,325,938	
委 託 金	総務費委託金	383,214,090	319,572,115	63,641,975
	民生費委託金	30,309,561	28,320,235	1,989,326
	衛生費委託金	28,655,525	28,604,358	51,167
	農業費委託金	122,000	122,000	0
	土木費委託金	30,811,794	18,613,219	12,198,575
	教育費委託金	17,173,072	16,805,244	367,828
小 計	490,286,042	412,037,171	78,248,871	

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費都負担金

- ・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・ 35,961
- ・ 子育てのための施設等利用給付交付金（幼稚園等分）（皆増）・・・ 88,658

民生費都負担金

- ・ 障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40,276
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19,217
- ・ 低所得者介護保険料軽減負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,602
- ・ 児童手当負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,921
- ・ 児童育成手当負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △29,825
- ・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増・・・・・・・・・・ 83,723
- ・ 子育てのための施設等利用給付交付金（認可外保育施設等分）（皆増） 8,597
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,935

総務費都補助金

- ・ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △10,663
- ・ 市町村総合交付金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △57,649

民生費都補助金

- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金の増・・・・・・・・・・・・・ 29,679
- ・ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金（皆増）・・・ 8,419
- ・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・ 7,556
- ・ 保育士等キャリアアップ補助金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,999
- ・ 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の増・・・・・・・・・・・・・ 6,653
- ・ 子供家庭支援包括補助事業補助金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △134,570
- ・ 東京都子供・子育て支援交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,414
- ・ 子育て推進交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36,941
- ・ 学童クラブ整備費補助金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △21,780
- ・ 認定家庭福祉員運営費補助事業補助金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △7,510
- ・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,878
- ・ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・ 47,856
- ・ 保育サービス推進事業補助金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56,196
- ・ 保育力強化事業補助金（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,285

衛生費都補助金

- ・ 受動喫煙対策の強化に伴う喫煙環境整備事業経費補助金（皆増） 17,238

(単位：千円)

農業費都補助金

・被災農業者向け経営体育成支援補助金（皆増）	12,423
・都市農地保全支援プロジェクト補助金（皆増）	17,520
・都市農業活性化支援事業補助金の増	19,771

土木費都補助金

・道路橋りょう費補助金の増	184,104
・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金（皆減）	△34,400

教育費都補助金

・スクールサポートスタッフ事業補助金の増	17,354
・スポーツ施設整備費補助金（皆減）	△67,559

総務費委託金

・参議院議員選挙費委託金（皆増）	60,160
・住宅・土地統計調査委託金（皆減）	△8,572

土木費委託金

・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増	12,488
-----------------------------	--------

第17款 財産収入

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
129,375,147	47,620,488	81,754,659	171.7

目別増減

(単位：円)

目		元年度	30年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	1,273,074	961,091	311,983
	財産貸付収入	62,579,816	24,349,375	38,230,441
小計		63,852,890	25,310,466	38,542,424
財産売払収入	不動産売払収入	63,959,350	20,190,464	43,768,886
	物品売払収入	1,562,907	2,119,558	△556,651
小計		65,522,257	22,310,022	43,212,235

目別主な増減

(単位：千円)

財産貸付収入

- ・普通財産貸付料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38,628

不動産売払収入

- ・普通財産売払収入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43,769

第18款 寄附金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,351,740	5,029,597	△677,857	△13.5

第19款 繰入金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,896,983,462	1,343,558,847	553,424,615	41.2

目別増減

(単位：円)

目		元年度	30年度	増減額
特別会計等	国民健康保険事業特別会計繰入金	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	26,959,000	33,369,000	△6,410,000
	介護保険事業特別会計繰入金	1,385,462	1,474,847	△89,385
	下水道事業会計繰入金	5,745,000	—	5,745,000
小計		34,089,462	34,843,847	△754,385
基金	財政調整基金繰入金	1,110,000,000	620,000,000	490,000,000
	職員退職手当基金繰入金	358,285,000	331,774,000	26,511,000
	緑化基金繰入金	6,500,000	6,500,000	0
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	172,809,000	235,141,000	△62,332,000

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
基 金	国際平和友好交流 基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金 繰入金	8,500,000	8,500,000	0
	文化振興基金 繰入金	3,500,000	3,500,000	0
	公共施設整備 基金繰入金	200,000,000	0	200,000,000
	職員研修 基金繰入金	300,000	300,000	0
	減債基金繰入金	—	100,000,000	△100,000,000
小 計		1,862,894,000	1,308,715,000	554,179,000

第20款 繰越金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,995,306,925	1,546,698,547	448,608,378	29.0

主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 440,578

第21款 諸収入

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
444,096,446	562,767,675	△118,671,229	△21.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
延 滞 金	45,442,731	46,865,959	△1,423,228
市 預 金 利 子	67,393	98,666	△31,273
衛生費受託事業収入	72,286	47,767	24,519
土木費受託事業収入	5,904,144	2,573,208	3,330,936
収 益 事 業 収 入	60,000,000	54,000,000	6,000,000
雑 入	332,609,892	459,182,075	△126,572,183

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

収益事業収入

・収益事業収入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,000

雑 入

・市立保育園副食費（皆増）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,858

・資源回収品売上の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △49,470

・小平・村山・大和衛生組合地域環境対策負担金（皆減）・・・・・・ △21,000

・多摩・島しょ広域連携活動助成金（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △9,600

・多摩北部都市広域行政圏協議会事務局事務費（皆増）・・・・・・ 9,271

・病児・病後児保育事業業務委託料過年度返還金（皆減）・・・・・・ △7,340

・定期借地権利用による認可保育所整備促進事業
過年度返還金（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △40,099

・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の減 △11,310

・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（皆減）・・・・・・ △8,355

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,478,062,000	3,335,890,000	△857,828,000	△25.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
総務債	150,300,000	48,900,000	101,400,000
民生債	34,200,000	18,800,000	15,400,000
衛生債	86,100,000	819,300,000	△733,200,000
土木債	533,500,000	323,300,000	210,200,000
教育債	552,400,000	687,500,000	△135,100,000
臨時財政対策債	1,121,562,000	1,421,190,000	△299,628,000
消防債	—	16,900,000	△16,900,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	15,500,000	0.002
	7,200,000	0.003
	902,773,000	0.005
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	119,000,000	0.003
	370,700,000	0.005
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	262,589,000	0.003
	129,700,000	0.005
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	38,000,000	0.002
	610,000,000	0.003
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	22,600,000	0.005

(2) 歳 出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元 年 度					3 0 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	462,701,000	455,315,540	7,385,460	98.4	0.7	452,721,801	0.7
総務費	10,045,193,000	9,564,228,834	478,984,166	95.2	14.6	8,550,975,880	13.3
民生費	35,260,828,000	34,063,204,946	1,196,873,054	96.6	52.0	33,053,808,350	51.4
衛生費	5,508,556,000	5,407,424,578	101,131,422	98.2	8.3	6,337,511,813	9.9
労働費	56,963,000	56,941,900	21,100	100.0	0.1	58,427,320	0.1
農業費	215,361,000	199,113,717	16,247,283	92.5	0.3	136,274,907	0.2
商工費	172,292,000	160,824,236	11,467,764	93.3	0.2	160,298,441	0.3
土木費	4,156,473,000	4,008,865,525	147,607,475	96.4	6.1	3,562,030,313	5.5
消防費	2,059,385,000	2,050,732,631	8,652,369	99.6	3.1	2,079,250,070	3.2
教育費	6,305,153,000	6,106,150,444	199,002,556	96.8	9.3	6,356,999,040	9.9
公債費	3,494,102,000	3,493,438,607	663,393	100.0	5.3	3,565,876,638	5.5
諸支出金	2,900,000	2,178,644	721,356	75.1	0.0	1,007,635	0.0
予備費	43,007,000	—	43,007,000	—	—	—	—
合 計	67,782,914,000	65,568,419,602	2,211,764,398	96.7	100.0	64,315,182,208	100.0

第1款 議会費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
455,315,540	452,721,801	2,593,739	0.6

第2款 総務費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
9,564,228,834	8,550,975,880	1,013,252,954	11.8

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
一般管理費	2,178,355,932	2,240,133,214	△61,777,282
秘書広報費	55,945,115	62,172,652	△6,227,537
人事管理費	104,117,321	62,740,043	41,377,278
財政管理費	1,001,111	1,214,587	△213,476
会計管理費	31,730,806	29,940,581	1,790,225
財産管理費	2,234,904,507	2,062,014,414	172,890,093
企画費	31,567,857	21,741,901	9,825,956
情報システム運営費	713,121,597	687,263,406	25,858,191
安全安心まちづくり費	209,314,205	106,025,827	103,288,378
地域振興費	408,000,957	437,046,308	△29,045,351

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
市民文化会館費	502,167,495	481,772,604	20,394,891
青少年男女平等費	13,539,802	11,917,803	1,621,999
諸 費	1,597,335,753	1,150,436,064	446,899,689
税 務 総 務 費	457,758,016	459,012,077	△1,254,061
賦 課 費	121,364,192	80,865,578	40,498,614
徴 収 費	100,912,230	102,530,229	△1,617,999
戸籍住民基本台帳費	560,251,554	436,753,543	123,498,011
住 居 表 示 費	7,889,489	7,786,474	103,015
選挙管理委員会費	42,371,595	41,779,654	591,941
選 挙 啓 発 費	500,242	509,481	△9,239
市議会議員選挙費	65,584,968	1,984,953	63,600,015
参議院議員選挙費	62,363,530	—	62,363,530
統計調査総務費	15,159,299	14,999,091	160,208
委 託 統 計 費	7,609,456	8,632,415	△1,022,959
監 査 委 員 費	41,361,805	41,702,981	△341,176

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費	
・ 企画政策部・総務部等職員人件費の減	△16,819
・ 庁舎管理事業委託料の減	△11,867
・ 庁舎管理事業工事請負費（皆減）	△25,209
秘書広報費	
・ 広報事業ホームページリニューアル等委託料の減	△7,664
人事管理費	
・ 人事管理事業嘱託職員制度廃止に伴う報償費の増	36,051
・ 職員健康管理事業委託料の増	5,473
財産管理費	
・ 財政調整基金及び公共施設整備基金等積立金の増 （42頁「積立金の内訳」を参照）	164,224
・ 財産管理事業上水南町二丁目普通財産解体工事に伴う 工事請負費（皆増）	12,139
企画費	
・ 行政運営の企画・研究・調査事業多摩北部広域子ども体験塾 実行委員会負担金の減	△9,575
・ 公共施設マネジメント推進事業計画策定等委託料の増	6,029
・ 小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業委託料（皆増）	13,600
情報システム運営費	
・ 住民情報システム運用管理及び稼働維持支援業務等委託料の増	7,621
・ 住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃借料の増	8,586
・ 地方公共団体情報システム機構等交付金の増	7,552
安全安心まちづくり費	
・ デジタル防災行政無線（固定系）設計等委託料の減	△11,957
・ デジタル防災行政無線（固定系）改修工事に伴う工事請負費（皆増）	123,134
市民文化会館費	
・ 市民文化会館管理運営事業指定管理料等委託料の増	14,865
諸費	
・ 多摩六都科学館組合構成市負担金の増	7,328

(単位：千円)

・私立幼稚園教育充実振興事業補助金の増	401,145
・私立幼稚園教育充実振興事業扶助費の減	△105,999
・プレミアム付商品券事業（販売・換金分）の実施に伴う 委託料（皆増）	25,601
・プレミアム付商品券事業（購入引換券交付・子育て世帯分） の実施に伴う委託料（皆増）	6,614
・プレミアム付商品券事業（購入引換券交付・低所得者分） の実施に伴う委託料（皆増）	39,700
・プレミアム付商品券事業（販売・換金分）の実施に伴う 補助金（皆増）	73,868
賦課費	
・資産税賦課事業標準宅地等の不動産鑑定評価業務等委託料の増	39,282
戸籍住民基本台帳費	
・市民課（戸籍住民基本台帳費分）職員人件費の増	18,968
・窓口事務事業窓口業務等委託料の増	93,252
・住民基本台帳事務事業地方公共団体情報システム機構負担金の増	11,294
市議会議員選挙費	
・小平市議会議員選挙費の増	63,600
参議院議員選挙費	
・参議院議員選挙費（皆増）	62,364

(目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位:円)

基金名	元年度	30年度	増減額
財政調整基金	994,048,000	773,503,000	220,545,000
公共施設整備基金	39,695,000	3,642,000	36,053,000
職員退職手当基金	229,476,000	318,605,000	△ 89,129,000
健康福祉基金	1,540,000	552,000	988,000
文化振興基金	435,000	65,000	370,000
緑化基金	352,000	328,000	24,000
国際平和友好交流基金	70,000	52,000	18,000
育英基金	596,000	1,073,000	△ 477,000
職員研修基金	46,000	15,000	31,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	126,579,000	159,419,000	△ 32,840,000
都市計画事業基金	822,779,000	771,892,000	50,887,000
減債基金	1,000	51,000	△ 50,000
東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	2,806,000	25,002,000	△ 22,196,000
森林環境譲与税基金	0	—	0
合計	2,218,423,000	2,054,199,000	164,224,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
34,063,204,946	33,053,808,350	1,009,396,596	3.1

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
社会福祉総務費	625,911,699	603,421,488	22,490,211
障害者福祉施設管理費	349,857,279	332,934,900	16,922,379
障害者自立支援給付費	4,782,726,948	4,423,744,974	358,981,974
障害者地域生活支援事業費	275,382,060	264,206,391	11,175,669
障害者福祉推進事業費	285,666,967	281,281,948	4,385,019
障害者助成費	588,985,209	577,466,871	11,518,338
国民健康保険事業費	2,060,000,000	2,180,000,000	△120,000,000
高齢者福祉総務費	169,371,271	161,126,044	8,245,227
介護予防・生活支援事業費	207,632,172	205,172,132	2,460,040
高齢者福祉施設管理費	93,599,850	97,463,182	△3,863,332
高齢者福祉推進事業費	20,361,370	23,805,891	△3,444,521
高齢者助成費	10,715,363	10,649,660	65,703
後期高齢者医療事業費	1,976,000,000	1,928,000,000	48,000,000
介護保険事業費	2,016,000,000	1,866,000,000	150,000,000
国民年金総務費	53,623,029	57,088,605	△3,465,576
児童福祉総務費	1,314,735,456	1,266,771,355	47,964,101
保育所運営費	5,773,045,282	5,526,354,098	246,691,184
児童福祉施設管理費	1,752,914,569	1,770,424,482	△17,509,913
児童助成費	4,768,680,886	4,639,282,613	129,398,273

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
母子・父子福祉費	94,187,325	108,370,142	△14,182,817
学童クラブ費	762,083,784	706,023,179	56,060,605
児童館運営費	61,971,896	61,263,257	708,639
生活保護総務費	6,019,622,531	5,962,857,138	56,765,393
災害救助費	130,000	100,000	30,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

社会福祉総務費

- ・ 障がい者支援課等職員人件費の増…………… 9,438
- ・ 社会福祉団体の育成事業補助金の増…………… 8,236

障害者福祉施設管理費

- ・ 障害者福祉施設指定管理委託料の増…………… 15,200

障害者自立支援給付費

- ・ 障害者自立支援給付費事業補助金の増…………… 11,972
- ・ 障害者自立支援給付費事業扶助費の増…………… 300,014
- ・ 障害者自立支援給付費事業返還金の増…………… 47,569

障害者地域生活支援事業費

- ・ 移動支援事業送迎等委託料の増…………… 5,858

障害者助成費

- ・ 心身障害者福祉手当等の増…………… 11,530

国民健康保険事業費

- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金の減…………… △120,000

高齢者福祉総務費

- ・ 高齢者支援課等職員人件費の増…………… 8,964

介護予防・生活支援事業費

- ・ 老人施設保護委託事業扶助費の減…………… △9,995
- ・ 地域密着型サービス等整備助成事業補助金（皆増）…………… 7,556

(単位：千円)

・ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援補助事業 補助金（皆増）	8,419
後期高齢者医療事業費	
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金の増	48,000
介護保険事業費	
・ 介護保険事業特別会計繰出金の増	150,000
児童福祉総務費	
・ 子育て支援課・保育課職員人件費の増	31,613
・ 子育て支援課の運営事業返還金の増	8,359
・ 保育課の運営事業返還金の減	△22,528
・ 認証保育所等補助金の増	21,337
・ 認証保育所運営費補助金等返還金の増	5,382
保育所運営費	
・ 民間保育園等運営事業委託料の増	225,406
・ 民間保育園等運営事業返還金の増	23,447
児童福祉施設管理費	
・ 保育園9園の職員人件費の減	△13,456
・ 市立保育園嘱託職員等報酬の増	6,026
・ 市立保育園臨時職員賃金の増	5,319
・ 市立保育園修繕料等需用費の減	△13,976
・ 市立保育園耐震補強工事請負費（皆減）	△8,964
児童助成費	
・ 児童手当扶助費の増	8,700
・ 児童育成手当扶助費の減	△15,419
・ 児童扶養手当扶助費の増	123,840
・ 幼児養育費補助事業補助金の増	10,160
・ 子ども家庭支援センター事業委託料の増	7,517
母子・父子福祉費	
・ ひとり親家庭医療費助成事業扶助費の減	△5,470
・ 母子生活支援施設入所事業扶助費の減	△11,516
学童クラブ費	
・ 学童クラブ需用費の増	5,022
・ 学童クラブ指定管理等委託料の増	125,873

(単位：千円)

・学童クラブ室新設事業委託料（皆増）……………	13,194
・学童クラブ室新設事業工事請負費の減……………	△89,463

生活保護総務費

・生活保護関係扶助費の減……………	△11,262
・生活保護関係返還金の増……………	67,335

第4款 衛生費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,407,424,578	6,337,511,813	△930,087,235	△14.7

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
保健衛生総務費	976,478,688	915,336,407	61,142,281
予防費	740,049,585	725,582,387	14,467,198
保健衛生指導費	222,870,172	224,125,372	△1,255,200
公害対策費	8,427,150	8,508,172	△81,022
環境衛生費	8,476,812	5,450,727	3,026,085
環境保全推進事業費	33,922,281	23,221,812	10,700,469
清掃総務費	121,214,179	153,861,946	△32,647,767
塵芥処理費	2,650,318,687	2,396,106,071	254,212,616
し尿処理費	54,737,630	54,532,978	204,652
資源循環推進費	590,929,394	1,830,785,941	△1,239,856,547

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

保健衛生総務費

- ・健康推進課・環境政策課職員人件費の増…………… 9,272
- ・健康センター空調設備改修工事に伴う工事請負費（皆増） …… 58,900

予防費

- ・予防接種事業委託料の増…………… 8,869

環境保全推進事業費

- ・駅前公衆喫煙所整備に伴う工事請負費（皆増） …… 19,329
- ・環境保全推進事業委託料の減…………… △7,480

清掃総務費

- ・資源循環課職員人件費の減…………… △33,890

塵芥処理費

- ・塵芥処理事業役務費の増…………… 56,335
- ・塵芥処理事業委託料の増…………… 225,590
- ・塵芥処理(家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備)事業
委託料(皆減)…………… △94,857
- ・小平・村山・大和衛生組合等負担金の増…………… 72,049

資源循環推進費

- ・資源循環推進事業委託料の増…………… 49,791
- ・リサイクルセンターの管理運営事業委託料の減 …… △9,961
- ・リサイクルセンター更新事業委託料の減…………… △26,729
- ・リサイクルセンター更新事業工事請負費の減 …… △1,246,032

第5款 労働費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
56,941,900	58,427,320	△1,485,420	△2.5

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
労働諸費	31,560,000	32,200,000	△640,000
就労支援費	6,067,000	26,227,320	△845,420
地域人材確保・育成 支援費	19,314,900		

第6款 農業費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
199,113,717	136,274,907	62,838,810	46.1

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
農業委員会費	13,348,035	13,511,640	△163,605
農業総務費	36,235,078	35,431,772	803,306
農業振興費	149,530,604	87,331,495	62,199,109

目別主な増減

(単位：千円)

農業振興費

・被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（皆増）	17,412
・都市農地保全支援プロジェクト事業補助金（皆増）	21,024
・都市農業活性化支援事業補助金の増	23,900

第7款 商工費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
160,824,236	160,298,441	525,795	0.3

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
商工総務費	49,403,374	149,490,599	154,068
商工振興費	100,241,293		
消費者対策費	11,179,569	10,807,842	371,727

目別主な増減

(単位：千円)

商工総務費

- ・産業振興課職員人件費の減…………… △8,187

商工振興費

- ・観光まちづくり推進事業補助金の増…………… 14,568

第8款 土木費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,008,865,525	3,562,030,313	446,835,212	12.5

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
土木総務費	452,540,760	440,741,668	11,799,092
交通安全対策費	404,551,911	380,681,972	23,869,939
用水路費	99,803,597	114,694,077	△14,890,480
道路橋りょう総務費	152,589,453	151,229,759	1,359,694
道路維持費	392,408,998	331,260,888	61,148,110
道路新設改良費	509,506,294	231,441,783	278,064,511
私道整備費	59,137,140	26,623,080	32,514,060
都市計画総務費	484,324,185	637,238,830	△152,914,645
土地区画整理費	2,950,000	26,776,157	△23,826,157
公園緑地費	352,053,324	292,598,007	59,455,317
公共下水道費	1,048,458,000	882,000,000	166,458,000
街路事業費	50,541,863	46,744,092	3,797,771

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

土木総務費	
・ 道路課（土木管理費分）・交通対策課・施設整備課職員人件費の増	10,061
交通安全対策費	
・ 自転車対策事業委託料の減	△6,744
・ 自転車対策事業備品購入費の増	33,200
・ 民営自転車駐車場建設費補助金の減	△6,573
用水路費	
・ 新堀用水のり面（胎内堀）保全等工事請負費の減	△18,528
道路維持費	
・ 道路補修工事請負費の増	62,796
道路新設改良費	
・ 道路新設改良事業委託料の増	23,715
・ 道路整備工事請負費の減	△65,479
・ 鷹の台駅前広場用地購入に伴う公有財産購入費の増	125,988
・ 鷹の台駅前広場用地購入に伴う損失補償金（皆増）	193,165
私道整備費	
・ 私道補助事業需用費の増	5,604
・ 舗装等工事請負費の増	27,298
都市計画総務費	
・ 水と緑と公園課・都市計画課・公共交通課等職員人件費の増	7,532
・ 小川駅西口地区再開発事業補助金の減	△154,600
・ 耐震化促進事業補助金の減	△5,736
・ コミュニティバスの運行事業補助金の増	5,090
土地区画整理費	
・ 小川四番土地区画整理事業補助金の減	△23,800
公園緑地費	
・ 公園整備事業委託料（皆増）	8,190
・ 上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入費（皆増）	48,478
公共下水道費	
・ 下水道事業会計繰出金の増	166,458

(単位：千円)

街路事業費

- ・都市計画道路3・4・19号線整備事業委託料(皆増)…………… 20,834
- ・都市計画道路調査事業委託料の減…………… △17,011

第9款 消防費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,050,732,631	2,079,250,070	△28,517,439	△1.4

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
常備消防費	1,953,668,000	1,960,115,000	△6,447,000
非常備消防費	66,833,650	86,975,744	△20,142,094
消防施設費	30,106,101	32,035,883	△1,929,782
水防費	124,880	123,443	1,437

目別主な増減

(単位：千円)

常備消防費

- ・消防事務都委託費委託料の減…………… △6,447

非常備消防費

- ・消防団関係運営事業消防ポンプ自動車等備品購入費の減…………… △19,931

第10款 教育費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,106,150,444	6,356,999,040	△250,848,596	△3.9

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
教育委員会費	328,327,381	307,795,893	20,531,488
教育指導費	243,498,119	212,100,166	31,397,953
(小)学校管理費	1,110,188,779	1,750,971,816	△640,783,037
(小)教育振興費	286,754,265	293,384,443	△6,630,178
(小)学校保健体育費	117,797,693	112,472,518	5,325,175
(中)学校管理費	819,661,960	473,095,147	346,566,813
(中)教育振興費	188,100,075	198,472,513	△10,372,438
(中)学校保健体育費	55,978,198	52,450,432	3,527,766
社会教育総務費	95,779,713	98,844,801	△3,065,088
社会教育振興費	706,032	698,014	8,018
青少年対策費	69,612,149	70,958,568	△1,346,419
文化財保護費	21,965,906	17,221,826	4,744,080
公民館費	402,674,667	399,272,115	3,402,552
図書館費	792,055,594	793,043,642	△988,048
保健体育総務費	89,456,245	87,888,855	1,567,390
体育施設費	317,139,719	171,067,549	146,072,170
体育館費	180,983,097	339,620,663	△158,637,566
学校給食費	985,470,852	977,640,079	7,830,773

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費	
・ 特別職人件費（教育長）の増	5,984
・ 教育総務課・学務課・指導課職員人件費の増	16,052
教育指導費	
・ 心身障害児就学事業報酬の増	7,121
・ 指導課運営事業委託料（皆増）	6,235
・ スクール・サポート・スタッフ等配置事業臨時職員賃金の増	17,574
(小)学校管理費	
・ 小学校施設管理事業委託料の増	36,316
・ 小学校施設管理事業小平第五小学校増築等工事請負費の減	△674,660
・ 小学校管理事業光熱水費等需用費の減	△14,198
・ 小学校施設維持管理事業使用料及び賃借料の増	12,881
(中)学校管理費	
・ 中学校施設管理事業修繕料等需用費の増	9,802
・ 中学校施設管理事業委託料の減	△22,932
・ 中学校施設管理事業花小金井南中学校地域開放型体育館 新築工事等工事請負費の増	345,674
・ 中学校管理事業光熱水費等需用費の減	△6,929
・ 中学校施設維持管理事業使用料及び賃借料の増	15,942
(中)教育振興費	
・ 中学校教育振興事業補助金の減	△5,156
・ 中学校就学援助事業扶助費の減	△10,449
公民館費	
・ 公民館共通管理事業中央公民館温水ボイラー等備品購入費の増	9,576
図書館費	
・ 図書館情報総合管理システム運営事業電算関係業務等委託料の減	△5,879
・ 図書館情報総合管理システム運営事業使用料及び賃借料の増	11,623
体育施設費	
・ グラウンド等一般開放及び維持管理事業需用費の減	△5,272
・ 市民広場維持管理事業小川町二丁目市民広場用地購入に伴う 公有財産購入費（皆増）	148,994

(単位：千円)

体育館費

- ・ 市民総合体育館第一体育室空調設備設置等工事請負費（皆減） …… △159,634

学校給食費

- ・ 小学校・学務課給食担当・学校給食センター職員人件費の減 …… △21,831
- ・ 小学校給食運営事業委託料の増 …… 31,232
- ・ 小学校給食運営事業補償金の増 …… 9,479
- ・ 中学校給食運営事業補償金（皆増） …… 6,511
- ・ 学校給食センター更新事業委託料の減 …… △14,292

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,493,438,607	3,565,876,638	△72,438,031	△2.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
元 金	3,365,545,281	3,409,728,685	△44,183,404
利 子	127,893,326	156,147,953	△28,254,627

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金

・元金償還の減…………… △44,183

利子

・利子支払の減…………… △28,255

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,106,713,197	46,367,839	1,153,081,036
旧郵政公社資金	361,867,818	13,372,070	375,239,888
東京都区市町村振興基金	575,700,960	22,142,463	597,843,423
地方公共団体金融機構	540,567,128	27,607,143	568,174,271
銀 行	0	1,393,987	1,393,987
信 用 金 庫	106,097,574	1,068,799	107,166,373
保 険 会 社	76,923,076	911,538	77,834,614
東京都区市町村振興協会	514,823,528	8,080,324	522,903,852
全国市有物件災害共済会	0	0	0
東京都市町村職員共済組合	82,852,000	6,949,163	89,801,163
合 計	3,365,545,281	127,893,326	3,493,438,607

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,178,644	1,007,635	1,171,009	116.2

第13款 予備費

(単位：円)

区分	元年度	30年度	対前年度増減
予備費支出額	48,703,000	56,866,000	△8,163,000
件数(件)	67	88	△21

予備費充当性質別分類

(単位：円)

区分	人件費	物件費	維持補修費	補助費等	普通建設費
充当額	6,932,000	35,918,000	2,655,000	3,198,000	0
件数(件)	6	46	8	7	0

予備費充当の主なものは、公民館共通管理事業中央公民館温水ボイラー等備品購入費、人事管理事業委託料である。